

政務活動費項目別支出一覧表

会派名：公明党

支出年度	30年度	支出項目	研修費	
整理 番号	支出年月日	金額(円)	内容	備考
1	2018/8/20日 2018/8/23	13,300円	出席者2名受講費	市町村議会セミナー
2	2018/8/2・3日	2,920円	交通費	
3				
4				
合計		16220円		

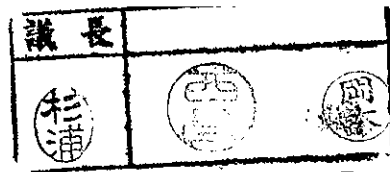
第5 取扱い基準各種様式
手引き様式第1

支 出 伝 票

会 派 名	公明党	代表者		経理 責任者	
支出年度	30 年度	整理番号 (項目別)	1 月		
支出項目	☐ 調査研究費 ☒ 研修費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 要請・陳情等活動費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 事務費 ☐ 人件費				
支出年月日	30 年 7 月 20 日				
支出金額	13,300 円				
支出先	精華町議会議長 杉浦正省				
支出内容	平成 30 年度第 2 回市町村議会議員特別セミナー受講料 2 人				
備 考	会派研修報告書添付				
領収書等貼付欄					

※按分がある場合は、備考欄に按分率を記入のこと。

重ねないで裏面をのり付けしてください。貼りきれないときは別紙に。



(委員会・会派) 研修報告書

平成30年8月9日報告

編纂種別	議長	副議長	委員長	会派代表者		事務局長
議員研修 (委員会・○会派)						
回 覧						
報告者	(公明党会派代表) (氏名) 内海 富久子 					
標 題	平成30年度「第2回町村議会議員特別セミナー」					
研 修 日 時	自 平成30年8月2日(木曜日) 午前11時00分から 至 平成30年8月3日(金曜日) 午後12時30分まで					
研 修 場 所	全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市)					
主 催	(公財) 全国市町村研修財団					
参 加 者	内海 富久子・今方 晴美					
内 容						
上記のとおり研修を実施しましたので、下記のとおり報告します。 記						
○研修目的 ・社会・経済の国際化の進展などにより課題が多様化する中、幅広い視野と柔軟な発想で解決する方策、人口減少・高齢化社会における地方政治のあり方、先進地における自治体経営・まちづくり、議員の役割を研究。						
○日程 別紙の通り						
○研修内容 1、「豊かな長寿社会を将来世代に」 慶應義塾学事顧問・慶應義塾大学客員教授 清家 篤 氏 ■世界に類を見ない高齢化 ◆日本の高齢化水準の高さ(総人口の28%) ◆速度の速さ＝2～4倍の速さで、2025年には大きな問題に直面する。 ◆出生率が回復しても20年から25年かかる ◆高齢化・長寿化になったのは、経済社会が成功した証と喜べる社会にすること。						

■支える力を強化する

- ◆経済成長と労働参加が適切に進まないと労働力人口が 2030 年には 5800 万人に減少。対策を進めると、社会保障を持続可能となる労働人口 6362 万人が維持できる。
- ◆高齢者と女性の労働力率が重要となる、特に子育て世代の両立できる保育環境、柔軟な労働環境の整備の充実が求められる。

■就労を促進するための公的年金制度、税制、雇用制度改革が必要。

■社会保障給付の急増（年金・医療・介護給付が 9 割を占めている）

- ◆子ども・子育て支援は 5% にも満たない、もっと財源を投入する必要がある。
- ◆認知症高齢者人口の増加で介護人材不足、離職問題、介護ロボットを活用して機能的な負担軽減が必要。
- ◆医療の進歩で医療費増加（高齢者の給付から全世代型給付へ）

■医療介護の提供体制の重点化・効率化

- ◆先進国で人口当たりの入院ベット数が多い、急性期の入院ベットの不足が課題、
- ◆病院中心から在宅地域医療・介護の充実に「地域包括ケアの実現」が求められている。

■社会的合意形成の必要

- ◆将来世代のために自助・共助・公助のメリハリのある役割分担が重要。

2、「地方行政を取り巻く状況と地域づくり」 全国市町村国際文化研修所学長

(前)総務省地域力創造審議官 池田 憲治 氏

【地域力創造関連の各種施策の事業展開や国の動向について】

■2018 まち・ひと・しごと創生基本方針について

(現状)若者中心に東京圏に毎年 10 万人を超える転出超過

- ◆地方の若者が 15 年間で 532 万人減少 (3 割)
- ◆15 歳以上の就業者 228 万人減少、東京 160 万人増。

《主なポイント》

- 1、ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化
・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 2、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定・実行
- 3、人生 100 年時代の視点に立った地方創生

※国民の関心を引き付ける効果的・戦略的な情報発信を展開していく。

■地方財政計画のポイント

《一般財源総額の確保》

- ◆子ども・子育て支援の社会保障関係費やまちひとしごと創生事業費 1.0 兆円 (前年度同額) の歳出を計上前年度を上回る 62.1 兆円を確保。地方交付税は 16 兆円を確保。

《地方財政の借入金残高の状況》

◆国と地方の長期債務残高＝1108兆円、平成元年の5倍

◆公共施設の老朽化対策の拡充

■最近の地域づくりの事業内容（各施策の30年度当初予算）の説明

◆地方への移住定・定住促進の各自治体の事例（地方団体の取り組みと財政措置）

◆地域おこし協力隊＝隊員の4割女性、7割が20～30代。

29年度5千人（25年比5倍） 修了者の6割が定着し、3割が起業。

京都府の定住率67%。36年度8千人へ

◆「地域おこし企業人」交流プログラム＝民間企業と自治体でICT、観光、シティプロモーション、エネルギー各分野でコラボ。

◆「関係人口」の創出事業・シェアリングエコノミー活用推進事業

◆地域運営組織の持続的な運営に関する調査・過疎対策

3、「変化する地方行政と議員の役割」

京都産業大学法学部教授・学長補佐（前 京都府知事） 山田 啓二 氏

■少子高齢化社会の変化を分析

◆高齢化の進行、・50歳未満の女性が1/2・家族構成の変化・増加する孤立死や空き家問題など

◆「IoTの発達」は顔の见えない社会を作り出す（PCや携帯電話の急速な普及が個人で過ごす時間が増加）

◆人口減少・少子高齢化は孤立社会を招き、「ソーシャル・キャピタル」が低下し活力の低下・安全の低下になる。

■新しい共生社会への対応を防げるもの

◆従来の枠組み、官民の境を超えて柔軟な取り組みが必要。

◆全国一律基準の壁＝地域づくりの観点が盛り込めない基準は、地域には足かせになりかねない。

◆弾力的な運用＝時代の変化に臨機応変に対応できる環境を整えることが重要。

◆時代に対応した変化＝多様性を認め、コラボレーションにより可能性を生み出す。

■新しい社会発展の方向

◆社会で多様性が強まり、その重要性が叫ばれる中、地域政策の方向性は「シェアリング」&「コラボレーション」である。

◆新しい時代における「共生」の必要性。多様性を認め、「コラボレーション」と「シェアリング」によって大きな交流の渦を巻き起こす共生の社会が、孤立を解消し、現状を打開するカギとなる。（京都府の共生社会実現に向けた29年度重点16事業共生まちづくりを紹介）

※従来の重点集約型の社会を脱し、多様性とコラボレーション・シェアリングの時代

が来る。地方議会議員の役割は、多様性を代表し、それをコーディネートすべきである。多様社会をどうまとめるのか、考え方をまとめる市町村は発展する。

4、「インクルーシブ社会に向けて」

パラアイスホッケー銀メダリスト（バンクーバーパラリンピック）、
一般社団法人日本パラリンピアンズ協会理事、

北海道新聞パラスポーツアドバイザー

永瀬 充 氏

■銀メダル獲得までの経緯

高校1年に神経の難病で歩行困難となる。高校生活は、心を閉ざした中で記憶が思い出せない空白の4年間だった。

1995年19歳、パラアイスホッケーと出会い夢をかける、1998年長野パラリンでゴールキーパーとして初出場。2000年カナダ留学でホッケーと大学で障害者支援を学ぶ。2002年、2006年とパラリン出場するも挫折を乗り越え、夢をあきらめず、2010年バンクーバーで銀メダルを獲得。2015年に引退。現在は、これまでの経験を活かし障害があってもなくても一緒にスポーツを楽しめる地域づくりのために奮闘されている。パラリンピックで国づくり、パラスポーツでまちづくり

■パラリンピックは人間の可能性を開く

◆失われたものを数えるな、残されたものを最大限に。

I am POSSIBLE「不可能」⇒I'm POSSIBLE「私はできる」（何ができるか考える）

◆公平に競い合う仕組みを作る（クラス分け、スタート時間をずらす）

■共生社会を目指して

◆無知の先入観（ハンセン病、不妊治療、LGET など）が障害者を区別してきた過去がある。

◆ハード面のバリアフリーよりアクセシビリティの充実（障害に関係なく、誰でも必要な情報をどのような環境でも簡単にたどり着けて利用できること）が重要。

■北海道旭川市のインクルーシブのまちづくり

◆地域、観光協会、地元企業（異業種）が連携して、様々な障害に合わせた器具や用具を開発し、障がい者を国際社会に輩出している。地域の中で当たり前のように生活し、多様なまちづくりに、それぞれの立場でできることをしている。

■先入観のない子供たちに教育を

◆国際パラリンピック委員会（IPC）が公認する教材で、東京2020組織委員会が推奨するパラリンピック教材。小学校・高学年向けや中高生向けの教材を幅広く活用する必要がある。

◆学校教育を通じて、より多くの子どもたちにパラリンピックの魅力を伝えるため、国際パラリンピック委員会が開発した教材です。教材の名前「I'm POSSIBLE」には、

「不可能 (impossible)」だと思ったことも、ちょっと考えて工夫さえすれば何でもできるようになる「私はできる (I'm possible)」という、パラリンピックの選手たちが体現するメッセージが込められている。

○所感

1 【豊かな長寿社会を将来世代に】

- ・豊かな長寿化社会を次世代につなげていくには、人口構造、変化に合わせた取り組みが重要である。

2 【地方行政を取り巻く状況と地域づくり】

- ・2018 まち・ひと・しごと創生基本方針については、30 年度は多様な施策メニュー事業と先進地事例の説明があったが、本町も人口減少の影響が出てくる地域活性化につながる効果ある取り組みの検証が必要。。

3 【変化する地方行政と議員の役割】

- ・今時代は大きく変わり、今までのコミュニティを超えた多様な社会を生み出している現状がある中、そのキーワードが「シェアリング」と「コラボレーション」であり、多様性を認め、共有し、共生することであることから、地方議員は、多様性を代表して、多様性の人たちをまとめていくことが町の発展につながっていくことになる。
- ・市町村行政が大きく変わりつつある中、議員がどう対応していくか、多様なニーズに意識を持って住民の意見をコーディネートする役割を果たし、適切な判断で住民サービスの向上につながる取り組みを学んだ。

4 【インクルーシブ社会に向けて】

- ・2020 東京パラリンピック開催をきっかけに障がいがある・なし関係なく、一人ひとり異なる存在としての多様性を受け入れられ、社会全体を構成する「大切な一人」としてその違いが活かされるインクルーシブの考え方を日本全国に広めることが重要とあらためて認識を深めた。
- ・先入観のない子どもたちに共生社会を目指す社会を教えていくことが重要であること。そのためには、ICP 公認パラリンピック教育の教材「I'm POSSIBLE」を各市町村教育委員会に配布されている、しっかり活用し普及啓発するべきと感じた。
- ・パラリンピックで国づくり、パラスポーツでまちづくりを考えていく必要性、重要性を学んだ。
- ・4 講義に共通して言えることは、これからの地方行政の発展には、十人十色の社会、各種団体、民間企業、地域住民、様々な地域資源などの多様性を活かした共生社会のまちづくりがカギである、議員としても、様々なニーズを把握するには多様な現場の現状をしっかりと調査検証し取り組むことが重要との認識を深めた。

○ 研修参加者レポート

別紙の通り

○ 研修先での入手資料等

添付資料あり。

研 修 報 告 書

平成 30 年 8 月 4 日

公明党会派代表者

内海 富久子様

研修参加者

(氏名) 今方 晴美

下記のとおり、研修に参加しましたので報告します。

記

1. 研 修 先 名	
2. 研 修 の 目 的	
3. 研 修 内 容	
4. 所 感 (本町への応用等)	市町村議会議員特別セミナーで、4 講義を受講した。 講演要旨は、「豊かな長寿社会を将来世代に」「地方行政を取り巻く状況と地域づくり」「変化する地方行政と議員の役割」「インクルーシブ社会に向けて」である。 4 講義に共通して言えることは、十人十色の社会、多様性と共生社会であり、どうやって同じ社会の中で一緒に暮らしていくかと言うことである。 特に、前京都府知事の山田啓二氏の講義は、今時代は大きく変わり、少子高齢社会の現実化、女性人口の本格的な減少、家族構成の変化による孤立化などで、それが、活力の低下、安全の低下（ソーシャル・キャピタルの低下）を招き、IOT の発達は見えない社会を作り出すことで、今までのコミュニティを超えた多様な社会を生み出している現状がある中、そのキーワードが「シュアリング」と「コラボレーション」であることを示す。 <u>新しい京都づくりは、多様性+コラボレーション・シュアリング⇒共生</u> <u>多様性を認め、共有し、共生することである。</u>

地方議員は、多様性を代表し、それをコーディネートする。多様性の人たちを代表しまとめていくことで町が発展すると結論づけた。

次代の大きな変化と市町村行政が大きく変わりつつある中、議員がどう対応していくか、多様なニーズに意識を持って取り組んでいかなければならないことを学んだ。

また、バンクーバーパラリンピックのparaアイスホッケー銀メダリストの永瀬充氏の講義は、パラリンピックから考えるインクルーシブ社会に向けてであり、パラリンピックの認知と考え方、先入観のない子どもたちへ共生社会を目指す社会を教えていくことが重要であること。そのために、パラリンピック教育の教材で、IPC 公認「I'mPOSSIBLE」が各市町村に配布されているがあまり活用されていないと指摘された。

パラリンピックで国づくり、パラスポーツでまちづくりを考えていく必要性、重要性を学んだ。

平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー

(敬称略)

月日	曜日	1時限	2時限	3時限	4時限	課外
8/2	木		11:00-12:00 受付 11:30- 昼食 13:00- 開講・日程説明	【講義1】 (13:15~14:45) 豊かな長寿社会を 将来世代に 慶應義塾学事顧問・慶應義 塾大学客員教授 清家 篤 （代表）	【講義2】 (15:05~16:35) 地方行政を取り巻く状況と 地域づくり 全国市町村国際文化研修所 学長（前総務省地域力創造 審議官）池田 憲治	16:35~ 入寮オリエン テーション 【講堂（2階）】 17:30~交流会 （小ホール）
				【講堂（2階）】		
8/3	金	【講義3】 (9:00~10:30) 変化する地方行政と その対応 京都産業大学法学部教授・ 学長補佐（前京都府知事） 山田 啓二	【講義4】 (10:50~12:20) インクルーシブ社会に 向けて パラアイスホッケー銀メダリス ト（バンクーバーパラリンピッ ク）、一般社団法人日本パラリ ンピアンズ協会理事、北海道新 聞パラスポーツアドバイザー 永瀬 充	12:20~12:30 閉講・事務連絡		
		【講堂（2階）】				

◎日程は、都合により変更になる場合があります。

(平成30年7月31日現在)

名札の色：白色、研修担当：黒色、

緑色

講 師 紹 介

◆慶應義塾学事顧問・慶應義塾大学客員教授 清家 篤 氏

日本私立学校振興共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問、慶應義塾大学客員教授。博士(商学)、専攻は労働経済学。1992年慶應義塾大学商学部教授、2007年より商学部長、2009年5月から2017年5月まで慶應義塾長。この間、社会保障制度改革国民会議会長(内閣)、日本私立大学連盟会長、日本労務学会会長、ハーバード大学客員教授などを歴任。現在、経済社会総合研究所名誉所長、社会保障制度改革推進会議議長、産業構造審議会委員・同製造業分科会長(経済産業省)、ILO仕事の未来世界委員会委員などを兼務。主な著書に『金融ジェロントロジー』(編著)東洋経済新報社(2016年)、『雇用再生』NHKブックス(2013年)などがある。2016年、フランス政府よりレジオン・ドヌール勲章シュヴァリエを受章。

◆全国市町村国際文化研修所学長(前 総務省地域力創造審議官)

池田 憲治 氏

東京大学法学部卒業。自治省入省後、総務省自治財政局参事官、自治体国際化協会シドニー事務所長、宮内庁侍従、内閣府地方分権改革推進室次長、総務省大臣官房審議官(財政制度・財政担当)、2017年7月より地域力創造審議官、本年7月20日より当研修所学長。地方公共団体では佐賀県、奈良県、宮城県、高知県での勤務経験がある。

◆京都産業大学法学部教授・学長補佐(前 京都府知事) 山田 啓二 氏

東京大学法学部卒業。自治省入省後、和歌山県総務部地方課長、国際観光振興会サンフランシスコ観光宣伝事務所次長、高知県総務部財政課長、自治省行政局行政課理事官、内閣法制局参事官、国土庁土地局土地情報課長、京都府総務部長、京都府副知事等を経て、2002年4月より京都府知事。2018年4月に任期満了で退任するまで、4期16年府政を担う。2011年から全国知事会会長を4期7年務めた。2018年より京都産業大学法学部教授・学長補佐を務める。

◆パラアイスホッケー銀メダリスト(バンクーバーパラリンピック)、 一般社団法人日本パラリンピアンズ協会理事、 北海道新聞パラスポーツアドバイザー 永瀬 充 氏

1976年生まれ。北海道旭川市出身。高校1年生の時に神経の難病により歩行困難となる。1995年(19歳)、入院中にパラアイスホッケーを知り、退院後に始める。1998年長野パラリンピックにゴールキーパーとして出場。2000年世界選手権で世界オールスターメンバー(ベスト6)に選出される。同年、カナダに留学して地元チームでホッケーをしながら、大学で障害者支援について学ぶ。2002年ソルトレークシティ、2006年トリノパラリンピックに出場。2010年バンクーバーパラリンピックで銀メダルを獲得。2015年引退。10年以上、障害者相談支援センターで働き、2017年より北海道新聞パラスポーツアドバイザーとして取材活動や講演活動を行っている。日本パラリンピアンズ協会の理事も務める。障害があってもなくても一緒にスポーツを楽しめる地域づくりのために奮闘中。

市町村議会議員特別セミナー講演要旨

2018年8月2日、於

「豊かな長寿社会を将来世代に」

清家篤（慶應義塾大学）

〔Ⅰ〕世界に類をみない高齢化（図表 1）

- （1）高齢化の水準の高さ、速度の速さ、奥行きの高さ
- （2）高齢化は成功の証
- （3）高齢化を喜べるようにする

〔Ⅱ〕支える力を強化する（図表 2）

- （1）労働力人口の中期見通し
- （2）鍵を握る高齢者と女性の労働力率

〔Ⅲ〕就労を促進するための制度改革

- （1）公的年金制度改革
- （2）税制の改革
- （3）雇用制度改革

〔Ⅳ〕社会保障給付の急増（図表 3、図表 4）

- （1）いわゆる 2025 年問題
- （2）高齢者中心の給付から全世代型の給付へ

〔Ⅴ〕医療介護の提供体制の重点化・効率化

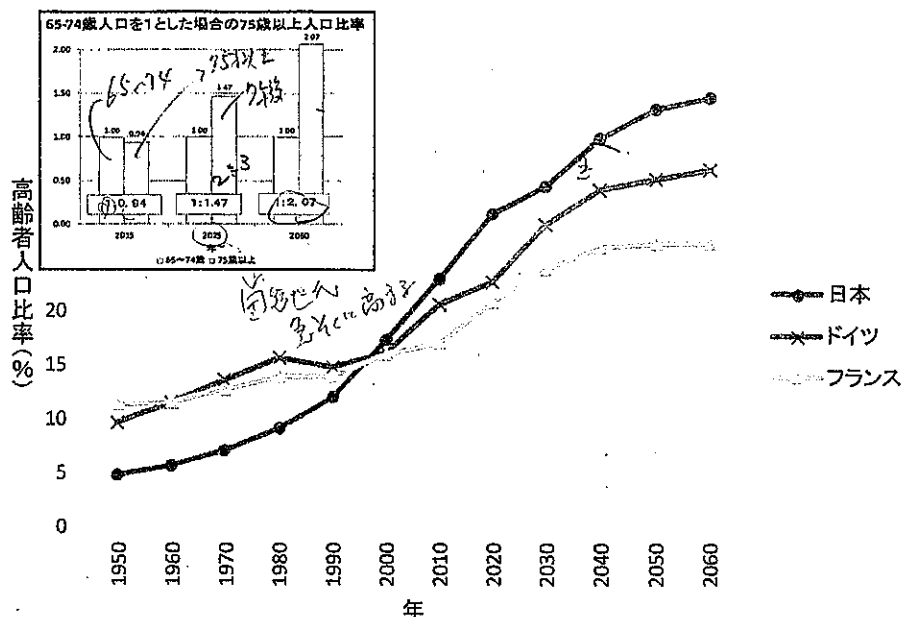
- （1）地域包括ケアの実現
- （2）2040 年問題に備える

〔Ⅵ〕社会的合意形成の必要

- （1）自助・共助・公助の役割分担
- （2）将来世代のために
- （3）奴隷と公智の視点で

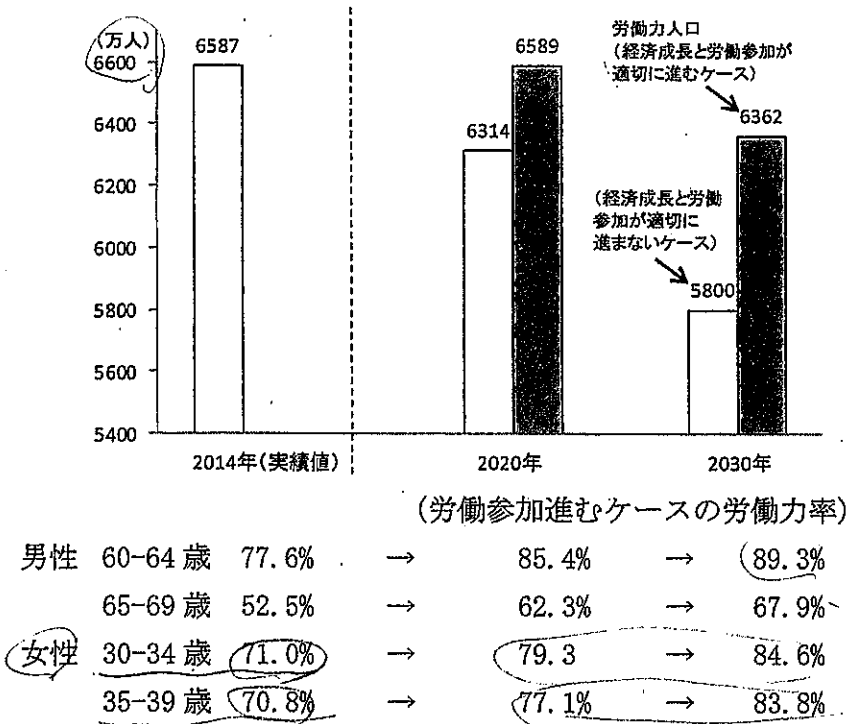
① 日本の高齢化の水準について

〔図表1〕 65歳以上人口割合の変化



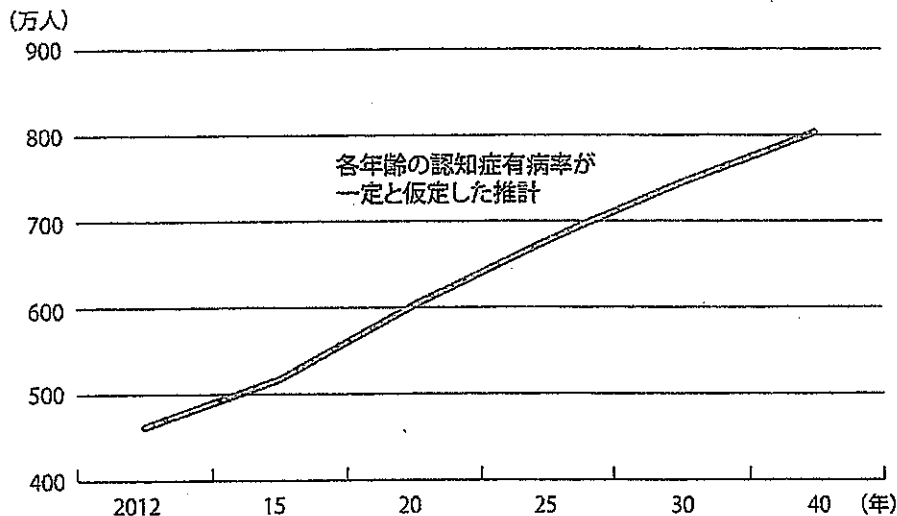
(資料出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」から作成。

〔図表2〕 労働力人口の見通し



(資料出所) 厚生労働省雇用政策研究会推計、2014年実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

図表3 認知症の高齢人口



(出所) 二宮利治他「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」平成26年度厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業、2014年。

〔図表4〕社会保障給付費の将来見通し

	兆円 (% 対 GDP 比)		
	2012 年度	2025 年度	2025 年度/2012 年度
社会保障給付費総額	109.5 (22.8%)	148.9 (24.4%)	1.36
年金給付	53.8 (11.2%)	60.4 (9.9%)	1.12
医療給付	35.1 (7.3%)	54.0 (8.9%)	1.54
介護給付	8.4 (1.8%)	19.8 (3.2%)	2.34
子供・子育て支援	4.8 (1.0%)	5.6 (0.9%)	1.17
その他	7.4 (1.5%)	9.0 (1.5%)	1.22
GDP	479.6 (100%)	610.6 (100%)	1.27

(資料出所) 厚生労働省

「奴雁」群雁野に在て餌を啄むとき、其内に必ず一羽は首を揚げて四方の様子を窺ひ、不意の難に番をする者あり、之を奴雁と云ふ。学者も亦斯の如し。天下の人、夢中になりて、時勢と共に変遷する其中に、独り前後を顧み、今世の有様に注意して、以て後日の得失を論ずるものなり。」(福澤諭吉『民間雑誌』明治7年)

「公智」:「人事の軽重大小を分別し軽小を後にして重大を先にしその時節と場所とを察するの働を公智と云う。」(福澤諭吉『文明論之概略』明治8年)

第5 取扱い基準各種様式
手引き様式第1

支 出 伝 票

別紙

支出年度	30 年度	整理番号	/
領収書等貼付欄			

領 収 書

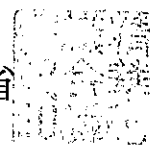
一金 6, 6 5 0 円

ただし、「平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー」
受講に要する経費として上記の金額を領収しました。

平成30年7月20日

精華町議会議員 今方 晴美 様

精華町議会議長 杉 浦 正 省



第5 取扱い基準各種様式
手引き様式第1

支 出 伝 票

別紙

支出年度	30 年度	整理番号	/
領収書等貼付欄			

領 収 書

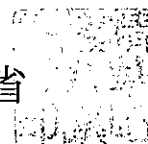
一金 6, 650 円

ただし、「平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー」
受講に要する経費として上記の金額を領収しました。

平成30年7月20 日

精華町議会議員 内海 富久子 様

精華町議会議長 杉 浦 正 省



第5 取扱い基準各種様式

手引き様式第1

支 出 伝 票

会 派 名	公明党	代表者		経理 責任者	
支出年度	30 年度	整理番号 (項目別)	2		
支出項目	☐ 調査研究費 ☒ 研修費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 要請・陳情等活動費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 事務費 ☐ 人件費				
支出年月日	30 年8月2日・3日				
支出金額	2,920 円				
支出先	近鉄・JR				
支出内容	8月2・3日市町村議会議員特別セミナーの交通費				
備 考					
領収書等貼付欄 ・旅費計算書添付					

※按分がある場合は、備考欄に按分率を記入のこと。

重ねないで裏面をのり付けしてください。貼りきれないときは別紙に。

旅費計算書(交通費)

利用月日	出発地	到着地	交通機関		単価	人数	金額	領収書	備考
平成30年	新祝園	京都駅	鉄道 ・航空機・バス・他	運賃(片道 ・往復)・	490	2	980円	無	券売機で購入
8月 2日				料金(特急・急行・指定)					
平成30年	京都	唐崎	鉄道 ・航空機・バス・他	運賃(片道 ・往復)・	240	2	480円	無	券売機で購入
8月 2日				料金(特急・急行・指定)					
平成30年	唐崎	京都駅	鉄道 ・航空機・バス・他	運賃(片道 ・往復)・	240	2	480円	無	券売機で購入
8月 3日				料金(特急・急行・指定)					
平成 30 年	京都駅	新祝園	鉄道 ・航空機・バス・他	運賃(片道 ・往復)・	490	2	980 円	無	券売機で購入
8 月 3 日				料金(特急・急行・指定)					
平成 年			鉄道・航空機・バス・他	運賃(片道・往復)・					
月 日				料金(特急・急行・指定)					
平成 年			鉄道・航空機・バス・他	運賃(片道・往復)・					
月 日				料金(特急・急行・指定)					
平成 年			鉄道・航空機・バス・他	運賃(片道・往復)・					
月 日				料金(特急・急行・指定)					
平成 年			鉄道・航空機・バス・他	運賃(片道・往復)・					
月 日				料金(特急・急行・指定)					
交通費合計額					2920円				